

# 第5回自然環境保全基礎調査要綱

## 海 辺 調 査

1995

環境庁自然保護局



目 次

海辺調査要綱	-----	1
海辺調査実施要領	-----	6
I. 海辺環境調査	-----	6
I - 1. 浅海域環境調査	-----	7
<別紙 1> 浅海域環境図作成要領	-----	3 8
<別紙 2> 浅海域環境図帳作成要領	-----	4 2
<別紙 3> 浅海域環境調査報告書作成要領	-----	4 4
I - 2. 海辺利用・法指定等状況調査	-----	4 8
<別紙 4> 海辺利用・法指定等状況図作成要領	-----	7 3
<別紙 5> 海辺利用・法指定等状況図帳作成要領	-----	7 5
<別紙 6> 海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領	-----	7 6
I - 3. 海岸改変状況調査	-----	7 8
<別紙 7> 海岸資料図作成要領	-----	7 9
<別紙 8> 海岸資料図帳作成要領	-----	8 2
II. 海辺生物調査	-----	8 4
<別紙 9> 海辺生物調査報告書作成要領	-----	1 1 3



# 海辺調査要綱

## 1. 目的

陸域の湿地調査に対応する海域の調査として、浅海域の抽出とその概要把握を行うとともに、全国の海辺の利用・法指定等状況及び海岸線の改変状況を調査する。また、あわせて海岸域における生物の生息状況及び生息環境を調査する。

## 2. 調査概要

海辺調査は以下の3つの調査から構成される。

### (1) 浅海域分布調査

浅海域分布図を作成し、海辺における浅海域の分布状況等を把握する調査。

### (2) 海辺環境調査

全国の海辺に関する調査を行い、4種類の海辺環境図及び各調査票等を作成し、海辺の概況を把握する調査。海辺環境調査は、浅海域環境調査、海辺利用・法指定等状況調査及び海岸改変状況調査の3つの調査からなる。

### (3) 海辺生物調査

海岸域の生物について、生息状況及び生息環境を把握する調査。

## 3. 調査実施者

以下の調査は、国が民間団体に委託して実施する。

浅海域分布調査

海辺環境調査のうち海岸改変状況調査の一部

以下の調査は、国が都道府県に委託して実施する。

海辺環境調査のうち浅海域環境調査

海辺利用・法指定等状況調査

海岸改変状況調査の一部

海辺生物調査

## 4. 調査対象地域

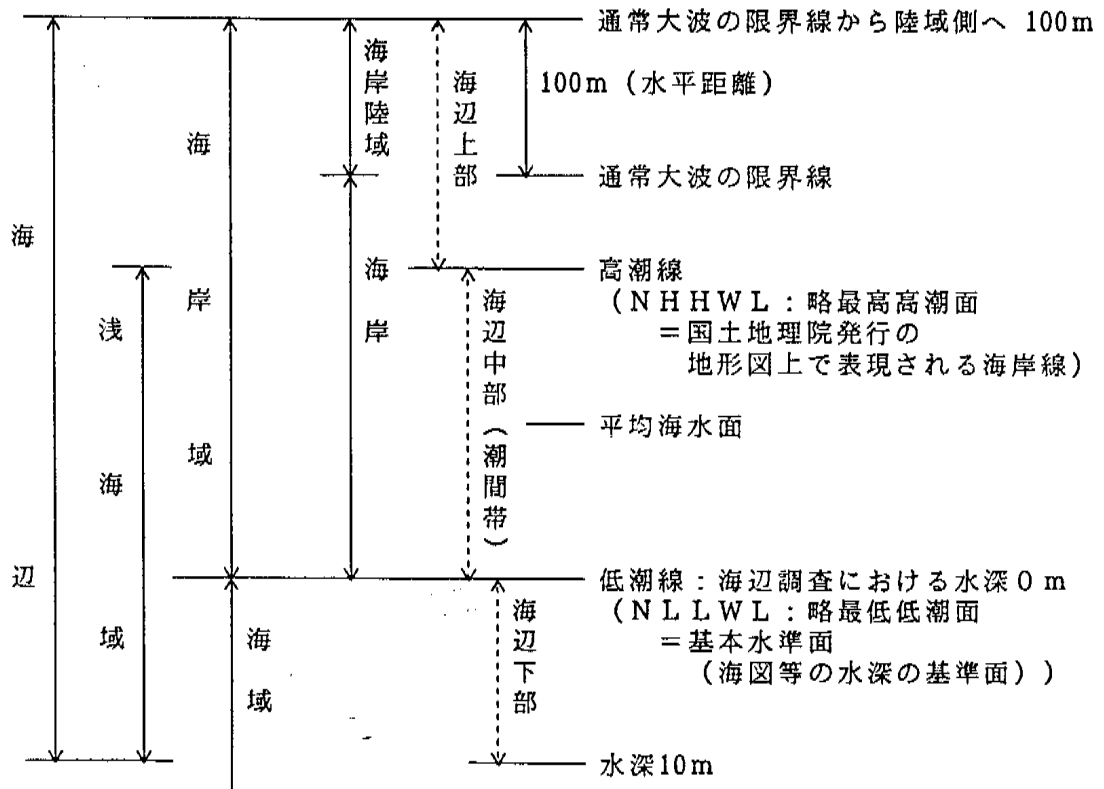
日本沿岸全域を調査対象とする。基本的には沿岸部を擁する39都道府県が対象となるが、造礁サンゴ生育域については、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、高知県、愛媛県、徳島県、島根県、和歌山県、三重県、静岡県、神奈川県、東京都及び千葉県を対象とし、マングローブ林については、鹿児島県及び沖縄県を対象とする。

## 5. 深さの基準

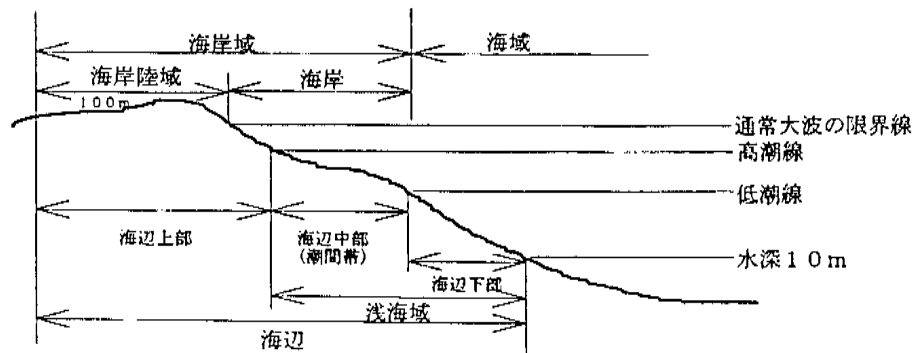
深さの基準は、海上保安庁水路部刊行の海図と同様に、基本水準面（略最低低潮面、Nearly Lowest Low Water Level: N L L W L）を0mとする。

## 6. 用語の定義

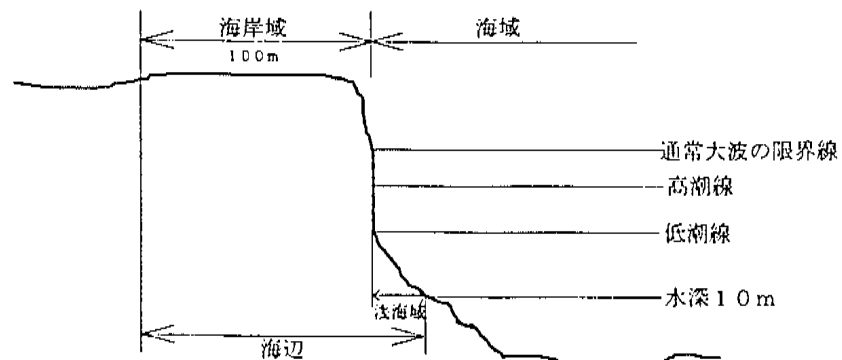
海辺調査において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。それぞれの潮位等の関係を図に示す。



### ・砂浜海岸の場合



### ・海食崖の場合



(1) 海辺

海辺とは、水深10mを下限とし、後背する陸域の、通常大波の限界線より陸域側へ100mの線を上限とする範囲とする。

(2) 高潮線

略最高高潮面 (Nearly Highest High Water Level: N H H W L) における水陸の境界線を高潮線とする。国土地理院発行の地形図に描かれている海岸線は高潮線である。

(3) 低潮線

略最低低潮面 (N L L W L、基本水準面) における水陸の境界線を低潮線とする。

(4) 浅海域

浅海域とは、海辺のうち水深10mを下限とし、高潮線を上限とする範囲とする。後述の海辺中部と海辺下部を合わせた区域である。

(5) 海辺上部

海辺のうち、高潮線より陸側の区域のことをいう。

(6) 海辺中部

海辺のうち、高潮線と低潮線で挟まれた区域、いわゆる「潮間帯」のことをいう。

(7) 海辺下部

海辺のうち、低潮線と水深10mの等深線で挟まれた区域をいう。

(8) 海岸

低潮線と通常大波の限界線に挟まれた範囲をいう。

(9) 海岸陸域

通常大波の限界線より陸側 100mまでの範囲をいう。

(10) 海岸域

海岸及び海岸陸域の範囲をいう。

(11) 海域

低潮線より沖側の範囲をいう。

7. 調査範囲

原則として海辺の範囲とする。なお、河口部については前述の海辺の定義に該当する部分は調査範囲とする。

但し、浅海域環境調査については、浅海域の部分（高潮線～水深10mまで）のみを対象にする。なお、河口部については、河川法の規定（河川法適用外の河川にも準用）による「河川区域」の最下流部より海側へ水深10mまでを浅海域とする。

8. 調査実施期間

浅海域分布調査については、平成6～7年度に実施する。海辺環境調査及び海辺生物調査については、平成7～8年度に実施する。ただし、海辺環境調査のうち海岸改変状況調査の民間委託分については、平成8～9年度に実施する。

9. 調査方法

海辺調査を構成する3つの調査の調査方法は以下のとおりとし、詳細は海辺調査実施

要領に従う。

#### (1) 浅海域分布調査

「沿岸の海の基本図」、「海図」とともに、各都道府県より最新の海底地形・底質及び人工構築物等に関する資料を収集し、水深10mまでの等深線、底質、変化した海岸線等についての情報を把握して国土地理院発行の最新の「1/2.5万地形図」に記入し、浅海域分布図を作成する。浅海域分布図をもとに浅海域の面積測定を行い、集計結果を浅海域分布調査報告書にとりまとめる。

#### (2) 海辺環境調査

第4回海域生物環境調査結果、海辺に係る既存資料等を用いて、以下の3つの調査を実施し、浅海域分布図を基図として、浅海域環境図（地形条件区分図）、浅海域環境図（生物相条件区分図）、海辺利用・法指定等状況図、海岸改変状況図の4種類の海辺環境図を作成するとともに、調査結果を各報告書にとりまとめる。

##### ①浅海域環境調査

浅海域の環境条件について、地形条件及び生物相条件の観点から調査し、浅海域環境図（地形条件区分図、生物相条件区分図）を作成する。さらに、浅海域環境図及び収集資料をもとに、浅海域の環境条件の分布及び特性把握を行い、浅海域環境調査報告書にとりまとめる。

##### ②海辺利用・法指定等状況調査

海辺の利用、法指定等状況について調査し、海辺利用・法指定等状況図を作成する。さらに、海辺利用・法指定等状況図及び収集資料をもとに、海辺利用・法指定等の状況把握を行い、海辺利用・法指定等状況調査報告書にとりまとめる。

##### ③海岸改変状況調査

海岸域の改変状況等について調査し、海岸改変状況図を作成する。さらに、海岸改変状況図及び収集資料をもとに、海岸改変状況の把握を行い、海岸改変状況調査報告書にとりまとめる。

このうち、海岸改変状況に関する資料収集の一部（海岸資料図の作成）を都道府県が行い、それら収集資料及びその他既存資料を用いて民間団体が調査を行う。

#### (3) 海辺生物調査

調査地区を、各都道府県ごとに概ね3ヶ所設定し、年2回、大潮の干潮時に方形枠を用いた潮上帯及び潮間帯の生物のトランセクト調査を実施し、調査結果を海辺生物調査報告書にとりまとめる。



## 10. 調査結果のとりまとめ

調査実施者は調査結果を、各作成要領等に従い以下の図帳及び報告書にとりまとめる。

### (1) 浅海域分布調査

- 1) 浅海域分布図帳 ※
- 2) 浅海域分布調査報告書 ※

### (2) 海辺環境調査

#### ① 浅海域環境調査

- 1) 浅海域環境図帳
- 2) 浅海域環境調査報告書

#### ② 海辺利用・法指定等状況調査

- 1) 海辺利用・法指定等状況図帳
- 2) 海辺利用・法指定等状況調査報告書

#### ③ 海岸改変状況調査

- 1) 海岸資料図帳
- 2) 海岸改変状況図帳 ※
- 3) 海岸改変状況調査報告書 ※

### (3) 海辺生物調査

海辺生物調査報告書

※については民間団体、それ以外については都道府県がとりまとめる。

## 11. 調査結果の報告

調査実施者は、調査結果をとりまとめ、各報告書及び各図帳各2部（正本、写各1部）を各作成要領により作成し、当該年度の3月末日までに環境庁自然保護局長あてに提出する。

# 海辺調査実施要領

〈通則〉

第5回自然環境保全基礎調査海辺調査は、この実施要領に従って実施する。

## I . 海辺環境調査

海辺環境調査は、浅海域環境調査、海辺利用・法指定等状況調査、海岸改変状況調査の3つから構成する。

- I - 1 浅海域環境調査
- I - 2 海辺利用・法指定等状況調査
- I - 3 海岸改変状況調査

## I - 1. 浅海域環境調査

### 〈調査のねらい〉

浅海域における環境条件を以下の観点からそれぞれ把握する。

#### 1. 地形条件把握

浅海域の環境を、地形条件により干潟及びその他の区域に区分し、それぞれの分布状況及び主な特性を把握する。

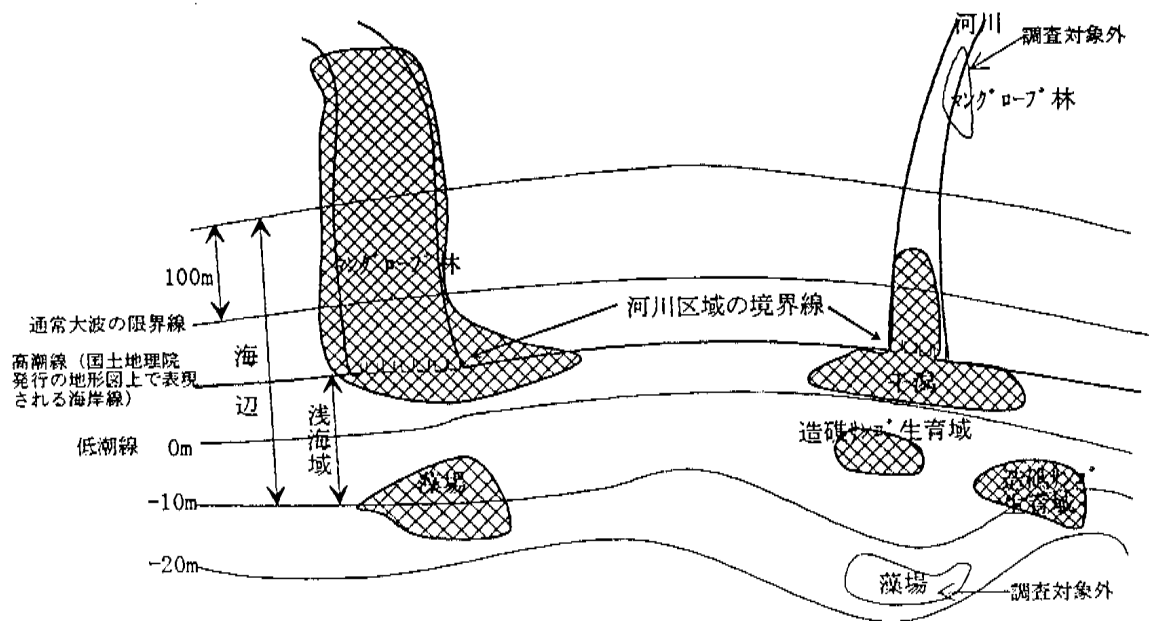
#### 2. 生物相条件把握

浅海域の環境を、生物相条件により藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林及びその他の区域に区分し、それぞれの分布状況及び主な特性を把握する。

### 〈調査対象の定義〉

#### 1. 浅海域環境調査

地形条件把握において対象とする干潟、生物相条件把握において対象とする藻場、造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域、非サンゴ礁海域）、マングローブ林は、それらの分布の一部が浅海域の範囲にかかるとする。



なお、それぞれの詳細な調査対象の定義は以下に従う。

#### (1) 地形条件把握(干潟)

対象とする干潟は、現存する干潟で、次の要件のすべてに合致するもの。

- ①高潮線と低潮線に挟まれた干出域の最大幅が、100m以上あること。
- ②大潮時の連続した干出域の面積が、1ha以上であること。
- ③移動しやすい底質(礫、砂、砂泥、泥)であること。

干出幅は、基本的には大潮時の平均高潮線・低潮線で判断するものとするが、不明な場合は地形図や海図上に記載されている干潟の幅(1/2.5万地形図上では4mm)をめやすに判断してさしつかえない。

浅海域の範囲にかかる河口干潟については、河口から第1橋(埋立地内の橋は含めない)までを対象とする。また、浅海域の範囲にかかる河口干潟については、干出幅が100mに満たなくとも、連続した干出域の面積が1ha以上あれば対象とする。

人工的に造成された干潟も対象とする。

#### (2) 生物相条件把握

##### 1) 藻場

対象とする藻場は、現存する藻場で、面積が1ha以上であること。ただし一連の分布域が浅海域外にまたがっているものについては、浅海域内に分布する藻場の面積が1ha以下であっても、全体の面積が1ha以上あれば対象とする。

##### 2) 造礁サンゴ生育域

###### ① サンゴ礁海域

鹿児島県トカラ列島小宝島以南のサンゴ礁の、礁池及び内側礁原(石西礁湖及び湾入部の前面に形成されるパッチリーフを含む。)で、既存空中写真の得られる場所。

###### ② 非サンゴ礁海域

鹿児島県トカラ列島悪石島以北における造礁サンゴ生育域。造礁サンゴ群体の被度が5%以上である一連の生息域で面積は0.1ha以上のものとする。

##### 3) マングローブ林

メヒルギ、オヒルギ、ヤエヤマヒルギ、ヒルギモドキ、ヒルギダマシ、マヤブシギ及びニッパヤシのうち、少なくとも1種以上の生育域で、面積が1ha以上であること。

ただし、一連の分布域が浅海域外にまたがっているものについては、浅海域内の面積が1ha以下であっても、全体の面積が1ha以上の場合は調査対象とする。

#### 〈調査区〉

浅海域環境調査は調査区単位で行うこととする。

調査区について都道府県ごとに通し番号を付与する。

調査区の区分は、できるだけ第4回海域生物環境調査での区分と対応させることとするが、分布域の変動等により困難な場合には、現時点で最も適切な区分を設定する。

#### (1) 地形条件把握(干潟)

原則として、同タイプの干潟が連続的に分布する範囲(分布域)を1調査区とする。

ただし、分布域が長大な場合は、河口、みお、航路、岬角等の地形で適宜区分することができる。

また、河口等で小面積の分布域が近接している場合は、まとめて1調査区とすることができる（対象要件を満たしていない小面積の分布域は含めない。）。

(2) 生物相条件把握

原則として、藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林が、それぞれ連続的に分布する範囲（分布域）を1調査区とする。

ただし、分布域が長大な場合は、河口、みお、岬角等の自然地形で適宜区分して1調査区とすることができる。

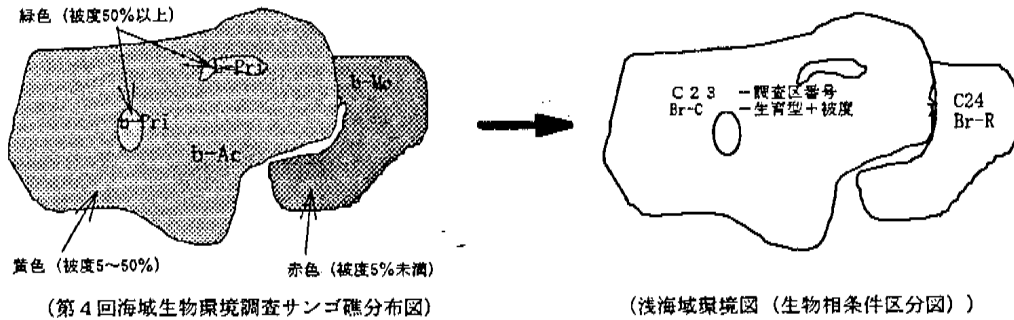
また、小面積の分布域が近接している場合は、まとめて1調査区とすることができる（対象要件を満たしていない小面積の分布域は含めない。）。

異なるタイプの藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林であっても、連続し、一体の分布域をなしている場合は、それぞれ同一の調査区として扱ってさしつかえない。

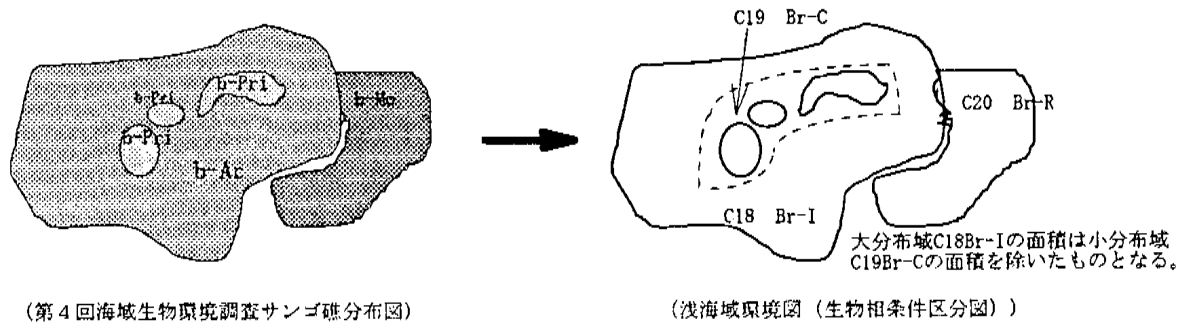
造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域）の調査区については、第4回海域生物環境調査サンゴ礁分布図をもとに、原則として、以下の参考例に従って、調査区を設定する。

<造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域）の調査区の設定>

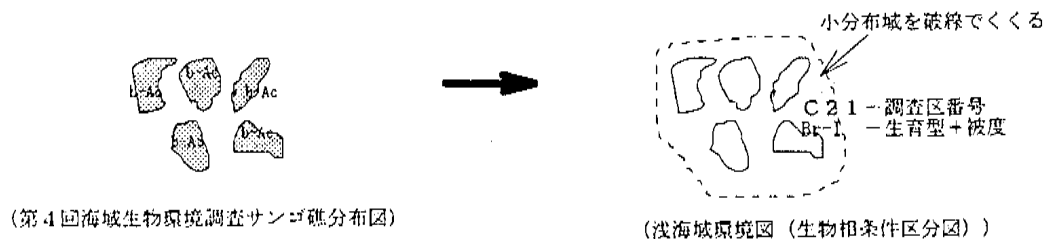
①大分布域に1ha以下の小分布域が含まれる場合は、その小分布域には調査区を設定しない。小分布域は大分布域に含まれるものとして面測する。



②大分布域に1ha以上の小分布域が含まれる場合は、その小分布域を破線でくくり調査区を設定する。大分布域と小分布域は別々に面測する。重複して面測を行わないこと。



③1ha以上の小分布域が点在する場合は、それらを破線でくくり1調査区とする。



(注) ここで基準としている小分布域の面積とは、一つ一つの小分布域の面積であり、小分布域の合計面積を意味しない。

## 〈調査内容及び調査方法〉

### 1. 概要

#### (1) 地形条件把握

干潟については、第4回海域生物環境調査の干潟調査結果を基本とし、その分布状況、面積及び主な特性を明らかにする。また、その他の区域（干潟以外の浅海域）について面積を把握する。

干潟は、第4回海域生物環境調査の干潟分布図をもとに、干潟の分布域を浅海域分布図上に移写し、浅海域環境図地形条件区分図を作成する。また、第4回海域生物環境調査の現存干潟調査票を活用して、現存干潟調査票及び干潟一覧表を作成する。必要に応じて、浅海域に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）、最新の空中写真、地形図、海図等による資料調査及びヒアリングによる追加調査を行ない、浅海域環境図地形条件区分図及び現存干潟調査票の内容を修正する。現地確認は必要に応じ行うこととする。

第4回海域生物環境調査以降新しく見つかった干潟については、新たに現存干潟調査票を作成するとともに、その分布域を浅海域環境図地形条件区分図上に描画する。

#### (2) 生物相条件把握

藻場及び造礁サンゴ生育域については、第4回海域生物環境調査の藻場調査及びサンゴ礁調査結果を基本とし、それぞれの分布状況、面積及び主な特性を明らかにする。またマングローブ林については、第5回湿地調査結果及び既存資料等を参考にして、その分布状況及び面積を明らかにする。

藻場及び造礁サンゴ生育域は、第4回海域生物環境調査の藻場分布図、サンゴ礁分布図及び生育サンゴ群集分布図をもとに、分布域を浅海域分布図上に描画し、浅海域環境図生物相条件区分図を作成する。また、第4回海域生物環境調査の現存藻場調査票、サンゴ礁分布取りまとめ表及び生育サンゴ群集分布取りまとめ表を活用して、現存藻場調査票、藻場一覧表及び造礁サンゴ生育域取りまとめ表を作成する。

マングローブ林についても、第5回湿地調査湿地分布図及び既存資料を参考にしながら、分布域を浅海域分布図上に描画し、浅海域環境図生物相条件区分図を作成する。また、第5回湿地調査の湿地概要調査票及び既存資料等を活用して、マングローブ林取りまとめ表を作成する。

必要に応じて、浅海域に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）、最新の空中写真、地形図、海図等による資料調査及びヒアリングによる追加調査を行い、浅海域環境図生物相条件区分図、それぞれの調査票、一覧表、取りまとめ表の内容を修正または追加する。現地確認は必要に応じ行うこととする。

第4回海域生物環境調査以降新しく見つかった藻場、造礁サンゴ分布域、第5回湿地調査以降に新しく見つかったマングローブ林については、それぞれの調査票、一覧表、取りまとめ表を作成するとともに、その分布域を浅海域環境図生物相条件区分図上に描画する。

#### 〈浅海域環境調査において参照すべき既存資料の例〉

- ・第4回自然環境保全基礎調査海域生物環境調査（干潟、藻場、サンゴ礁調査）の成果物
- ・第5回自然環境保全基礎調査湿地調査の成果物
- ・第2・3回自然環境保全基礎調査特定植物群落調査の成果物
- ・最新の空中写真
- ・国土庁土地局または経済企画庁総合開発局作成の土地分類図

- ・埋め立て計画等に関する各種環境アセスメント図書
- ・ノリ養殖等の漁場図
- ・既存の調査報告書
- ・H5海辺調査に関する資料の所在についての一覧表
- ・所在情報管理システム（海上保安庁水路部）
- ・その他
  - 地形学辞典（地形に関する用語を使用する場合：二宮書店版）等
  - 生態学辞典（生物に関する用語を使用する場合：築地書館版）等

## 2. 地形条件把握

### (1) 調査項目

浅海域の干潟について、以下の事項を調査する。

- ① 分布域の位置・範囲
- ② 面積
- ③ 干潟のタイプ
- ④ 底質
- ⑤ 遮蔽度
- ⑥ 植生
- ⑦ 鳥類の渡来状況
- ⑧ 清澄度
- ⑨ 干潟の利用
- ⑩ 環境質の変化
- ⑪ 開発計画

また、干潟以外の浅海域の範囲及び面積について調査する。

### (2) 浅海域環境調査（地形条件区分図）の作成

第4回海域生物環境調査結果「干潟分布図」からの移写は、分布に変化のない場合については分布域をそのまま移写し、分布に変化のある場合については、新たな知見、情報、既存資料等によりその分布状況を新たに描示する。

#### ① 干潟分布状況に変化のない場合

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、第4回海域生物環境調査結果の「干潟分布図」から分布域を移写する。

#### ② 干潟分布状況に変化のある場合

新たに見つかった干潟、人工的にできた干潟等、またはその一部が消滅し分布状況が変わった干潟については、＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い新たな分布域を描画する。

### (3) 現存干潟調査票の作成

＜様式-1＞により、干潟の面積、タイプ及びその他の項目について、各調査区ごとに「現存干潟調査票」にとりまとめる。

### (4) 干潟一覧表の作成

＜様式-2＞により、干潟の分布概要を「干潟一覧表」に整理する。

### 3. 生物相条件把握

#### (1) 調査項目

浅海域の藻場及び造礁サンゴ生育域について、以下の事項を調査する。

- ① 分布域の位置及び範囲
- ② 面積
- ③ 各生物相のタイプまたは生育型
- ④ 優占種
- ⑤ 疎密度または被度

また、マングローブ林について、範囲及び面積を調査するとともに、藻場にも造礁サンゴ生育域にもマングローブ林にも該当しない浅海域についても範囲及び面積を調査する。

#### (2) 浅海域環境図（生物相条件区分図）の作成

第4回海域生物環境調査結果「藻場分布図」、「サンゴ礁分布図」及び「生育サンゴ群集分布図」からの移写は、分布に変化のない場合については分布域をそのまま移写し、分布に変化のある場合については、新たな知見、情報、既存資料等によりその分布状況を新たに描示する。

##### ① 藻場及び造礁サンゴ生育域分布状況に変化のない場合

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、第4回海域生物環境調査結果の「藻場分布図」、「サンゴ礁分布図」及び「生育サンゴ群集分布図」から分布域を移写する。

##### ② 藻場及び造礁サンゴ生育域分布状況に変化のある場合

新たに見つかった、またはその一部が消滅し分布状況が変わった藻場及び造礁サンゴ生育域については、＜別紙1＞浅海域環境図作成要領、に従い新たな分布域を描画する。

##### ③ マングローブ林

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、現存するマングローブ林の位置・範囲を第4回海域生物環境調査干潟調査の結果、第5回湿地調査結果および第2・3回特定植物群落調査結果、空中写真の読み取り、公有水面埋立図書、既存の調査資料、ヒアリング結果等を参考にして、浅海域分布図上に記入する。

#### (3) 現存藻場調査票の作成

＜様式-3＞により、藻場の面積、生育型及びその他の項目について、各調査区ごとに「現存藻場調査票」にとりまとめる。

#### (4) 各一覧表の作成

##### ① 藻場一覧表

＜様式-4＞により、藻場の分布概要を「藻場一覧表」に整理する。

##### ② 造礁サンゴ生育域取りまとめ表

サンゴ礁海域においては＜様式5-1＞、非サンゴ礁海域においては＜様式5-2＞により、造礁サンゴ生育域の面積、生育型及びその他の項目について、「造礁サンゴ生育域取りまとめ表」に整理する。

##### ③ マングローブ林取りまとめ表

＜様式-6＞により、マングローブ林の面積等について「マングローブ林取りまとめ表」に整理する。



〈浅海域環境調査結果のとりまとめ〉

浅海域環境図地形条件区分図及び浅海域環境図生物相条件区分図を〈別紙2〉浅海域環境図帳作成要領に従って編綴する。

また、浅海域の環境条件について、〈別紙3〉浅海域環境調査報告書作成要領に従い報告書にとりまとめる。

地図名	地図番号	第4調査区番号	調査区番号	調査年度	
<b>現存干潟調査票</b>				都道府県名	
1 位置	海域名 (海域コード)	市町村名 (行政コード)		地名	
2 面積 ・面測方法	1 プラニメータ 2 格子板 3 その他 ha				
3 タイプ	1 前浜 2 河口 3 潟湖 <del>4 人工干潟</del> <del>4 その他</del> 5 その他 ( )				
4 底質	1 礫 2 砂 3 砂泥 4 泥				
5 遮蔽度	1 開放海岸 2 保護海岸 3 包囲海岸				
6 植生	1 干潟内には植生はない 2 冠水草原 (ヨシ、ササ等) 3 塩沼地植生 (草本:アサガソウ、ハマサシ、シメツクサ等) 4 塩沼地植生 (木本:マングローブ) 5 その他の植生( ) 0 不明				
<del>7 藻場</del>	<del>1 なし 2 アサガソウ場 3 マサキ場 4 その他の藻場 ( )</del>				
8 鳥類 (シギ・チドリ類) の渡来状況	1 渡来数が特に多い 2 渡来数が多い 3 渡来数は少ない 4 種類が多い 5 大型のシギ類が含まれる 0 不明				
9 清澄度	1 きれい 2 少し汚れている 3 かなり汚れている ・海の底がよく見え、快適な気分で泳げる程度、透視度30cm以上 ・海水に浸かることが気にならない程度、透視度20~30cm程度 ・海水に浸かる気がしない程度、透明度20cm以下				
<del>10 海岸改変状況</del>	<del>1 自然海岸 2 半自然海岸 3 人工海岸 4 その他(河口、河岸)</del>				
<del>11 陸域土地利用</del>	<del>1 自然地 2 農用地 3 市街地・工業地・その他</del>				
<del>12 保護指定</del>	<del>1 なし 0</del> 国立公園 国定公園 県立自然公園 県自然環境保全地域 鳥獣保護区 特別保護地区 1-1 2-1 7 特別地域(地区) 1-2 2-2 3-2 6-2 普通地域(地区)・その他 1-3 2-3 3-3 6-3 7-3				
13 干潟の利用	1 潮干狩 2 釣 3 海水浴 4 バードウォッチング 5 その他 0 なし・不明 (その他の内容)				
14 環境質の変化	1 特になし 2 自然的地形変化 3 開発に伴う土砂・シルトの流入 4 赤潮、青潮の発生 5 ごみの漂着 6 その他 0 不明 (内容)				
15 開発計画					
16 備考					
17 調査者	所属		氏名		
18 調査実施方法	1 資料調査 ( ) 2 ヒアリング調査 3 現地確認調査				
19 変化原因	0 変化なし 1 埋立 2 干拓 3 浚渫 (航路、泊地等) 4 河口部における区分境界による変更 5 その他 ( )				

<様式-1>記入例

地図名	地図番号	第4調査区番号	調査区番号	調査年度	1995 <del>1990</del>
三浦湾	523955 <del>4</del>	5	4	都道府県名	神奈川県
現存干潟調査票					
1 位置	海域名 (海域コード)	市町村名 (行政コード)		地名	
	相模湾 503	三浦市 14210		昆沙門	
2 面積 ・面測方法	3 ha ①プラニメータ 2 格子板 3 その他				
3 タイプ	①前浜 2 河口 3 潟湖 <del>4 人工干潟</del> <del>4 その他</del> 5 その他 ( )				
4 底質	1 礫 2 砂 ③砂泥 4 泥				
5 遮蔽度	1 開放海岸 ②保護海岸 3 包囲海岸				
6 植生	1 干潟内には植生はない 4 塩沼地植生 (木本: マンゴー等) ②冠水草原 (ヨシ、ササ等) 5 その他の植生 ( ) 3 塩沼地植生 (草本: アツソウ、ハマサシ、シロソウ等) 0 不明				
<del>7 葦場</del>	<del>①なし ②アサギアサギ場 ③アサギ場 ④その他の葦場 ( )</del>				
8 鳥類 (シギ・トドリ類) の渡来状況	1 渡来数が特に多い 2 渡来数が多い ③渡来数は少ない 4 種類が多い 5 大型のシギ類が含まれる 0 不明				
9 清澄度	①きれい ・海の底がよく見え、快適な気分で泳げる程度、透視度30cm以上 2 少し汚れている ・海水に浸かることが気にならない程度、透視度20~30cm程度 3 かなり汚れている ・海水に浸かる気がしない程度、透明度20cm以下				
<del>10 海岸改変状況</del>	<del>①自然海岸 ②半自然海岸 ③人工海岸 ④その他(河口、河岸)</del>				
<del>11 陸域土地利用</del>	<del>①自然地 ②農業地 ③市街地・工業地・その他</del>				
<del>12 保護指定</del>	<del>なし ①</del> 国立公園 国定公園 県立自然公園 県自然環境保全地域 鳥獣保護区 特別保護地区 ①-① ②-① ③-① ④-① ⑤-① 特別地域(地区) ①-② ②-② ③-② ④-② ⑤-② 普通地域(地区)・その他 ①-③ ②-③ ③-③ ④-③ ⑤-③				
13 干潟の利用 *	1 潮干狩 2 釣 3 海水浴 4 バードウォッチング ⑤その他 <del>⑥なし・不明</del> (その他の内容) 漁港				
14 環境質の変化	1 特になし 2 自然的地形変化 ③開発に伴う土砂・シルトの流入 4 赤潮、青潮の発生 5 ごみの漂着 6 その他 0 不明				
15 開発計画					
16 備考					
17 調査者 *追加調査者	所属 神奈川県水産試験場		氏名 環境 魚太郎 湯山 海の助		
18 調査実施方法	①資料調査 (2) 2 ヒアリング調査 3 現地確認調査				
19 変化原因	①変化なし 1 埋立 2 干拓 3 浚深 (航路、泊地等) 4 河口部における区分境界による変更 5 その他 ( )				

## 現存干潟調査票

浅海域環境調査の対象調査区（干潟）について、各調査区ごとに作成する。  
浅海域外にまたがって分布する干潟については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

### （調査票の作成）

第4回海域生物環境調査の「現存干潟調査票」をA4判に拡大複写する。

「調査区番号」を「第4回調査区番号」とする。「面積」は、「面積・面測方法」とする。タイプには新たに「4：人工干潟」を設け、「5：その他」とする。「7：藻場」、「10：海岸改変状況」、「11：陸域土地利用」及び「12：保護指定」の欄は取消線をひく。

第4回現存干潟調査票の「地図番号」欄の左側に、新たに「地図名」欄を設ける。また、「調査区番号」欄の右の空白部に、新たに「調査区番号」欄を設ける。さらに、票の最下部に「変化原因」欄を追加する。

第4回調査の結果と比べ調査区内に何らかの変化等があった場合には、下記の注意事項を参考に変更部分を見え消して訂正追加する。

また、第4回調査以降、新たに確認された干潟または人工的にできた干潟については〈様式-1〉の調査票に新たに記入するものとする。

### （調査票記入上の注意）

変化等があった項目について赤ボールペンにて記入する。

なお、変化等があった場合、該当する項目欄の番号の直下に\*印を付ける。選択肢による記入事項は、調査票の該当する番号を○で囲む。特に注記したものを除き、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

「調査年度」は西暦で記入する。

「地図番号」及び「調査区番号」は、「浅海域環境図地形条件区分図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

「第4回調査区番号」は、第4回海域生物環境調査「現存干潟調査票」の「調査区番号」を記入する。

1. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

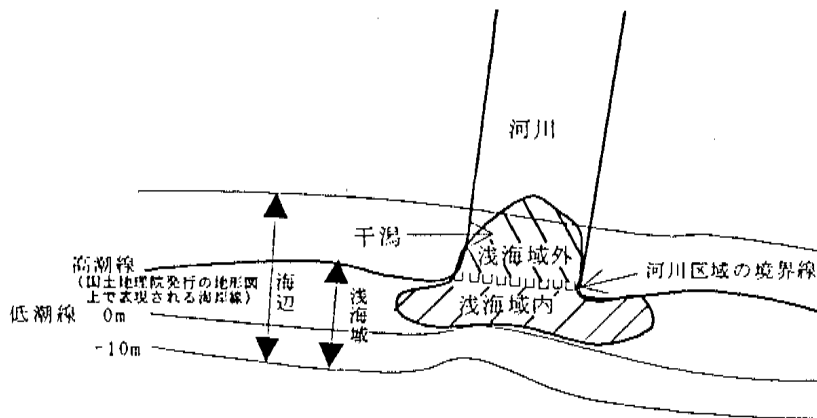
「地名」には、当該干潟の通称または干潟の存する海岸等の通称を記入する。

2. 「面積」には、干潟の分布域の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。浅海域外にまたがる干潟の場合には、「全体 ha（浅海域内 ha、浅海域外 ha）」と記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプラニメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

（面測方法については該当する番号を選択する。）

1：プラニメータ    2：格子板    3：その他

その他の場合は、「16.備考」欄に面測方法を具体的に記入する。



3. 「タイプ」には、地形・成因からみた該当する干潟のタイプ区分の番号を記入する。
4. 「底質」には、該当する底質区分の番号を記入する。  
異なる底質が含まれる場合は、最も広い面積を占めるものを記入する。  
なお、底質の違いは下記により判断する。
  - 礫 : 粒径 2mm以上
  - 砂 : 粒径0.1～ 2mm、水中で攪拌するとすぐに沈積する。
  - 泥 : 粒径0.1mm以下、水中で攪拌しても沈積しにくい。
  - 砂泥 : 砂と泥の混合
5. 「遮蔽度」には、波浪の強さや頻度からみた該当する海岸の遮蔽度区分の番号（98頁参照）を記入する。
6. 「植生」には、当該干潟内の主要な陸上植生の有無や種類について、空中写真やその他の既存資料等を参考に該当するものの番号を選択する。ただし、その他の場合には、内容を具体的に記述する。
7. 調査対象外
8. 「鳥類の渡来状況」には、当該干潟における鳥類（シギ、チドリ類）の渡来状況について、各県の野鳥関係団体や専門家からのヒアリングを行い、該当する区分の番号を選択する。
9. 「清澄度」には、当該干潟の海水の清澄度について、該当する区分の番号を記入する。
- 10～12. 調査対象外
13. 「干潟の利用」には、当該干潟で見られるレクリエーション利用について、既存資料、ヒアリング等により該当するものの番号を記入する。「その他」の場合は、内容を具体的に記述する。
14. 「環境質の変化」には、当該干潟内における環境質の変化や汚染状況について、既存資料、ヒアリング等により、該当するものの番号を記入する。
15. 「開発計画」には、当該干潟内で大規模開発が計画されている場合、その名称・内容を具体的に記述する。
16. 「備考」には、その他当該干潟について特記すべき事項があれば自由に記述する。
17. 「調査者」には、調査担当者の所属、氏名を記入する。変化等についての調査担当者は、同欄に「追加調査者」を新たに記入する。
18. 「調査実施方法」には、当該干潟に関して行った調査の方法について、変化等についての追加調査分も含め、該当するものの番号を記入する。  
ただし、資料調査による場合は「①資料調査（ ）」と記入し、（ ）内に浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。
19. 「変化原因」には、第4回海域生物環境調査結果と比較して、当該干潟調査区に変化がなければ「0:変化なし」を、何らかの変化があればその変化原因を1～5の中から選択する。  
「4:河口部における区分境界による変更」は、当該干潟の一部が河川区域にかかる場合選択する。  
「5:その他」の場合には具体的に内容を記述する。

1. 都道府県名

干潟一覽表

4. 調査区番号	5. 第4回調査区番号	6. 地図名	地図番号	7. 海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	8. 外番号	底番	質号	9. 面積 (ha)			10. 調査実施方法	11. 3.枝番	備考
												浅海域内	浅海域外	全体			

<様式-2> 記入例

1. 都道府県名
神奈川県

干潟一覽表

4. 調査区番号	5. 第4回調査区番号	6. 地区名	7. 地区番号	海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	8. 外号番号	底番	質号	9. 面積 (ha)			10. 調査実施方法		11. 備考	
												浅海域内	浅海域外	全体	面測方法	1995		3. 枝番
3	3	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	松輪	1	2	5.0	5.0	1	1	5		1/2	
4	4	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	江奈湾	2	4	2.5	1.5	4.0	1	1	5		
5	5	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	毘沙門	1	3	3.0	3.0	3.0	1	1	5		
6	6	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	小綱代湾	1	3	3.0	3.0	3.0	1	1	5		

## 干潟一覧表

干潟一覧表は都道府県ごとに作成する。

(作成・記入上の注意)

書式は<様式-2>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

干潟の調査区番号順に記載する。

現存干潟調査票記載事項を転載する。

1. 省略
2. 省略
3. 「枝番」には、一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。
4. 省略
5. 省略
- 6.7. 当該調査区が複数の地図、海域及び市町村にまたがる場合は、すべての地図、海域及び市町村の名称及びコード番号を記入するとともに、調査区面積のうち最も優占する地図、海域及び市町村の名称を○で囲む。
8. 省略
9. 「面積」には、干潟の面積（浅海域内、浅海域外及び全体）をha単位で記入する。浅海域外の面積が0haの場合は、空欄でよい。
10. 「調査実施方法」には、当該干潟に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査    2：ヒアリング調査    3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。

11. 「備考」には、その他当該干潟について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。



<様式-3>

地図名	地図番号	第 4 回 調査区番号	調査区番号	現存藻場調査票		調査年度	
						都道府県名	
1 位置	海域名 (海域コード)		市町村名 (行政コード)		地名		
2 面積	ha						
・面測方法	1 プラニメータ    2 格子板    3 その他						
3 タイプ	1 アマモ場    2 ガラモ場    3 コンブ場    4 アラメ場    5 ワカメ場 6 テングサ場    7 アオサ・アオノリ場    8 その他						
4 優占種							
5 疎密度	1 濃生………海底面がほとんど植生でおおわれている。 2 密生………海底面より植生のほうが多い。 3 疎生………植生より海底面のほうが多い。 0 不明						
6 経年変化	分布域	1 減少傾向    2 変化なし    3 増加傾向    0 不明					
	疎密度	1 減少傾向    2 変化なし    3 増加傾向    0 不明					
	原因	1 埋立等の直接改変    2 磯焼け    3 乱獲    4 その他海況変化等    0 不明 (内容)					
		5 区分境界による変更					
7 備考							
8 調査者	所 属			氏名			
9 調査実施方法	1 資料調査    2 ヒアリング調査    3 現地確認調査						

<様式-3> 記入例

地図名	地図番号	第4回 調査区番号	調査区番号	調査年度	1995 <del>1990</del>
三浦半島	523955 <del>二</del>	5	4	現存藻場調査票	
				都道府県名	神奈川県
1 位置	海域名 (海域コード)	市町村名 (行政コード)	地名		
	相模湾	三浦市	小網代湾		
	503	14210			
2 面積	2 ha				
・ 面測方法	①プラニメータ 2 格子板 3 その他				
3 タイプ	①アマモ場 2 ガラモ場 3 コンブ場 4 アラメ場 5 ワカメ場 6 テングサ場 7 アオサ・アオノリ場 8 その他				
4 優占種 *	カジノ、 <del>チヂメ</del> 、アマモ				
5 疎密度	1 濃生………海底面がほとんど植生でおおわれている。 2 密生………海底面より植生のほうが多い。 ③ 疎生………植生より海底面のほうが多い。 0 不明				
6 経年変化 *	分布域	1 減少傾向	②変化なし	3 増加傾向	0 不明
	疎密度	①減少傾向	2 変化なし	3 増加傾向	0 不明
	原因	1 埋立等の直接改変 2 磯焼け ③乱獲 4 その他海況変化等			④不明
		5 区分境界による変更			
7 備考					
8 調査者 * 追加調査者	所 属	神奈川県海中公園センター	氏名	草村 藤	
		神奈川県海域保護センター	環境	花子	
9 調査実施方法	1 資料調査 2 ヒアリング調査 ③現地確認調査				

## 現存藻場調査票

浅海域環境調査の対象調査区（藻場）について、各調査区ごとに作成する。  
浅海域外にまたがって分布する藻場については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

### （調査票の作成）

第4回海域生物環境調査の「現存藻場調査票」をA4判に拡大複写する。

「調査区番号」は「第4回調査区番号」とする。「面積」は、「面積・面測方法」とする。

第4回現存藻場調査票の「地図番号」欄の左側に、新たに「地図名」欄を設ける。また、「調査区番号」欄の右の空白部に、新たに「調査区番号」欄を設ける。「6：経年変化」の欄に「5区分境界による変更」項目を記入する。

第4回調査の結果と比べ調査区内に何らかの変化等があった場合には、下記の注意事項を参考に、変更部分を見え消して訂正追加する。

また、第4回調査以降、新たに確認された藻場については「様式-3」の調査票に新たに記入するものとする。

### （調査票記入上の注意）

変化等があった項目について赤ボールペンにて記入する。

なお、変化等があった場合、該当する項目欄の番号の直下に\*印を付ける。選択肢による記入事項は、調査票の該当する番号を○で囲む。

「調査年度」は西暦で記入する。

「地図番号」及び「調査区番号」は、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

「第4回調査区番号」は、第4回海域生物環境調査「現存藻場調査票」の「調査区番号」を記入する。

1. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

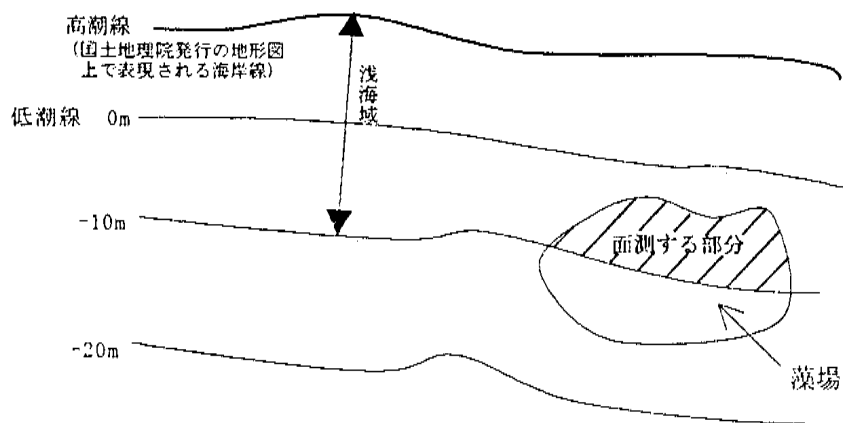
「地名」には、当該藻場の通称または藻場の存する海岸等の通称を記入する。

2. 「面積」には、藻場の分布域のうち水深10m以浅の浅海域部分の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプラニメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

（面測方法については該当する番号を選択する。）

1：プラニメータ    2：格子板    3：その他

その他の場合は、「7.備考」に面測方法を具体的に記入する。



3. 「タイプ」には、構成種からみた該当する藻場のタイプ区分の番号を、既存資料、ヒアリング等により記入する。

複数のタイプが含まれる場合はすべて記入する。

各タイプの代表的な構成種（類、科、属名を含む）は、以下のとおり。

- |            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| ①アマモ場      | : アマモ、コアマモ、スガモ、エビアマモ、スゲアマモ、ウミヒルモ |
| ②ガラモ場      | : ○○○モク、ウミトラノオ、ホンダワラ             |
| ③コンブ場      | : ○○○コンブ、チガイソ、アナメ                |
| ④アラメ・カジメ場  | : カジメ、アラメ、スジメ、アジメ、クロメ、ツルアラメ      |
| ⑤ワカメ場      | : ワカメ、ヒロメ                        |
| ⑥テングサ場     | : テングサ類、マクサ、オオブサ、オバクサ            |
| ⑦アオサ・アオノリ類 | : アオサ類、アナアオサ、ヒトエグサ、アオノリ類、ヒラアオノリ  |
| ⑧その他       | : その他の海藻・海草類                     |

（注意）

第4回の調査票では「④アラメ場」となっているが、「④アラメ・カジメ場」と読み変えることとする。

4. 「優占種」には、当該藻場を構成する海藻・海草類の優占種を、既存資料、ヒアリングなどにより優占順に3～5種記述する。

5. 「疎密度」には、当該藻場における海藻・海草類の繁茂密度について、既存資料、ヒアリングなどにより該当する区分の番号を選択する。

当該藻場の最も繁茂する時期における状態で判断し、また同一調査区内で異なる疎密度が認められる場合は、優占するものを記入する。

6. 「経年変化」には、各項目ごとに該当する区分の番号を選択する。

なお、「6：経年変化、原因」の「1」または「4」の場合は、内容を具体的に記述する。「5区分境界による変更」は、浅海域の区分境界（水深10m）により調査区の測定面積が変わった場合を選択する。

7. 「備考」には、その他当該藻場について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。

8. 「調査者」には、調査担当者の所属、氏名を記入する。変化等についての調査担当者は、同欄に「追加調査者」を新たに記入する。

9. 「調査実施方法」には、当該藻場に関して行った調査の方法について、変化等についての追加調査分も含め、該当するものの番号を選択する。

ただし、資料調査による場合は「①資料調査（ ）」と記入し、（ ）内に浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。

なお、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

<様式-4>

1.都道府県名

藻 場 一 覧 表

4. 調査区 番号	5. 4 調査番 回 番号	6.						2.調査年度			3.枝 番	10. 備 考		
		地区名	地区番号	7. 海 域名	海域コード	市町村名	行政コード	地 名	8. 外°番号	疎 密 度			面 積 (浅海域のみ) 測定 方法 (ha)	9. 調 査 実 施 方 法

1.都道府県名  
神奈川県

藻場一覽表

4.調査区番号		5.第4回調査区番号		6.地図名		7.海域名		海域コード		市町村名		行政コード		地名		8.外号		疎密度		面積 (浅海域のみ) (ha)		9.調査実施方法		10.備考	
1.調査年度		1995		3.枝番		5/12																			
V20	20	三浦三崎	523955	東京湾	502	三浦市	14210	金田	4	2	20.5	1	1	5											
V21	21	"	523955	"	502	"	14210	小浜	4	2	23.0	1	1	5											
V22	22	"	523955	"	502	"	14210	細根	4	2	0.8	1	1	5											
V23	23	"	523955	"	502	"	14210	雨崎	4	2	43.0	1	1	5											
V24	24	"	523955	"	502	"	14210	間口	4	2	261.0	1	1	5											
V25	25	"	523955	相模湾	503	"	14210	松輪	4	2	84.5	1	1	5											
V26	26	"	523955	"	503	"	14210	毘沙門	4, 6	1	129.3	1	1	7、漁港整備の為減少											
V27	27	"	523955	"	503	"	14210	江奈湾	1	3	2.0	1	1	5											
V28	29	"	523955	"	503	"	14210	宮川	4	2	66.3	1	1	5											
V29	30	"	523955	"	503	"	14210	城ヶ島	4	2	119.5	1	1	5											
V30	31	"	523955	"	503	"	14210	二町谷	4	1	52.1	1	1	5											
V31	32	"	523955	"	503	"	14210	諸磯	4	1	40.5	1	1	5											
V32	33	"	523955	"	503	"	14210	諸磯湾	1	2	3.5	1	1	5											
V33	34	"	523955	"	503	"	14210	油壺湾	1	2	0.7	1	1	5											
V34	35	"	523955	"	503	"	14210	小網代	4	2	31.3	1	1	5											
V35	36	"	523955	"	503	"	14210	小網代湾	1	2	4.5	1	1	5											
V36	37	"	523955	"	503	"	14210	三戸	4	1	106.8	1	1	5											

## 藻場一覧表

藻場一覧表は都道府県ごとに作成する。

(作成・記入上の注意)

書式はく様式-4>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

藻場の調査区番号順に記載する。

現存藻場調査票記載事項を転載する。

1. 省略
2. 省略
3. 「枝番」には、一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。
4. 省略
5. 省略
- 6.7. 当該調査区が複数の地図、海域及び市町村にまたがる場合は、すべての地図、海域及び市町村の名称及びコード番号を記入するとともに、調査区面積のうち最も優占する地図、海域及び市町村名を○で囲む。
8. 省略
9. 「調査実施方法」には、当該藻場に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査      2：ヒアリング調査      3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。

10. 「備考」には、その他当該藻場について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。

<様式5-1>

1. 都道府県名

**造礁サンゴ生育域取りまとめ表（サンゴ礁海域）**

4. 調査区 番号		7. 海域名				2. 調査年度				3. 枝番						
6. 地図名		地図番号		海域コード		市町村名		行政コード		地名		8. 面積 (浅海域の 積面) (ha)	9. 生育型	10. 被度	11. 調査 実施 方法	12. 備考



<様式5-1>記入例

1.都道府県名
<b>沖縄県</b>

道礁サンゴ生育域取りまとめ表（サンゴ礁海域）

4.調査区番号	6.地図名		7.海域名		海域コード	市町村名	行政コード	地名	8.面積 (浅海域のみ) (ha)	8.面積 の 測 定 方 法	9.生育型	10.被度	11.調査実施方法	12.備考
	地図番号	地図名	地図番号	海域名										
C1	平良	372512	宮古列島	870	平良市	47206	大浦湾	1.0	1	Br	C	1	3.赤土砂により減少	
C2	平良	372512	宮古列島	870	平良市	47206	平瀬尾神崎	0.8	1	En	I	1	4	
C3	伊良部島	372511	宮古列島	870	伊良部町	47374	佐良浜	2.5	1	Fo	C	1	4	

1.都道府県名

造礁サンゴ生育域取りまとめ表（非サンゴ礁海域）

1.調査区番号		2.調査年度		3.校番		10 被 度	11. 調査 実施 方法	12. 備 考
4. 調査区 番号	5. 第4 群番 号	6. 地図名 地図号	7. 地域番号	8. 市町村名 行政コード	9. 海域コード			

<様式5-2>記入例

1.都道府県名  
**千葉県**

**造礁サンゴ生育域取りまとめ表 (非サンゴ礁海域)**

2.調査年度 1996		3.枝番		1/1									
4.調査区番号	5.第4回群集番号	6.地図名 地図番号	7.海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	8.面 (浅海域のみ) (ha)	積 測 面 方 法	9.優 占 型 生育型	10.被 度	11.調 査 実 施 方 法	12.備 考
C1	4	館山 523936	東京湾	502	館山市	12205	沖の島北	1.5	1	Br, Ma	R	1	1
C2	4	館山 523936	東京湾	502	館山市	12205	蛸ヶ浦	0.8	1	Ta	I	1	1

## 造礁サンゴ生育域取りまとめ表

造礁サンゴ生育域取りまとめ表は都道府県ごとに作成する。

浅海域外にまたがって分布する造礁サンゴ生育域については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

（作成・記入上の注意）

書式は〈様式5-1及び5-2〉に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

サンゴ礁海域〈様式5-1〉と非サンゴ礁海域〈様式5-2〉に分け、それぞれに記入する。造礁サンゴ分布域の調査区番号順に記載する。

サンゴ礁海域については、第4回海域生物環境調査（サンゴ礁調査）「サンゴ礁分布取りまとめ表」を、また、非サンゴ礁海域については、「生育サンゴ群集分布取りまとめ表」を参考に記入する。

なお、今回の造礁サンゴ生育域では、ソフトコーラルは調査対象外とする。

### 1. 省略

2. 「調査年度」は西暦で記入する。

3. 「枝番」には、取りまとめ表が2枚以上にわたる場合に、当該取りまとめ表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。取りまとめ表の総枚数を分母とする分数表示とする。

4. 「調査区番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号を記入する。

5. 「第4回群集番号」には、第4回海域生物環境調査（サンゴ礁調査）非サンゴ礁海域の『生育サンゴ群集分布取りまとめ表』及び『生育サンゴ群集分布図』を参照して対応する群集番号を記入する。

6. 「地図名」及び「地図番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている地図名及び地図番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

7. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

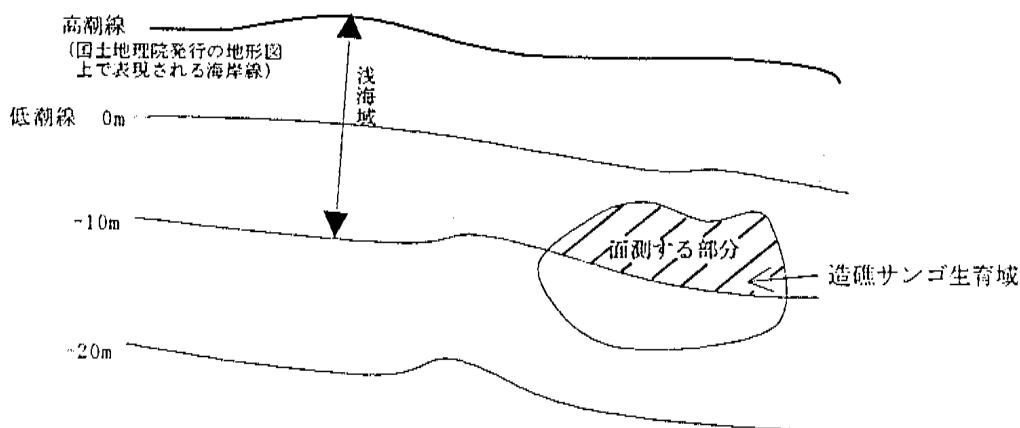
「地名」には、当該造礁サンゴ生育域の通称または造礁サンゴ生育域の存する海岸等の通称を記入する。

8. 「面積」には、造礁サンゴ生育域のうち水深10m以浅の浅海域部分の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプランニメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

（面測方法については該当する番号を記入する。）

1：プランニメータ    2：格子板    3：その他

その他の場合は、「12. 備考」に面測方法を具体的に記入する。



9. 「生育型」(サンゴ礁海域)または「優占生育型」(非サンゴ礁海域)の生育型には、以下の表より該当する記号を選択し、優占する上位2つの生育型を優占する順に列記する。

サンゴの生育型

生育型		特徴及び該当するサンゴ類
Br	枝状	群体の大小に関わらず、枝状に分岐しているもの。 エダミドリイシ、ハナヤサイサンゴ等。
Ta	卓状	平板状。 群体面積に比べ基質への付着面積がかなり小さい。 クシハダミドリイシ、エンタクミドリイシ等。
Ma	塊状	多くの場合半球状。 キクメイシ、ノウサンゴ、アザミサンゴ等。
En	被覆状	群体のほとんどが基質に付着している。 オヤユビミドリイシ、アナサンゴ等。
Fo	葉状	薄い板状のものを含む。 ウスコモンサンゴ、キッカサンゴ等。
Ot	その他の形状	上記のいずれにも属さないもの。

(注意)

ソフトコーラルは調査対象外とする。

10. 「被度」には、以下の表により、それぞれの被度区分に対応する記号を記入する。

記号	被度
R	5%未満
C	5~50%
I	50%以上

11. 「調査実施方法」には、当該造礁サンゴ生育域に関して行った調査の方法について、追加調査分も含め、以下の該当する番号を記入する。

1 : 資料調査      2 : ヒアリング調査      3 : 現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「12. 備考」に記入する。

12. 「備考」には、その他当該造礁サンゴ生育域について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

1.都道府県名

### マングローブ林地取りまとめ表

4.調査区番号			5.現地調査 地図番号		6.地名	地図番号	7.海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	8.面積(ha)				9.構成種	10.調査実施方法	11.備考	3.枝番		
												浅海域内	浅海域外	全体	面割方法						

<様式-6>記入例

1.都道府県名
沖縄県

マングローブ林取りまとめ表

4.調査区番号		5.遡地調査		6.		7.		8.面		2.調査年度		3.枝番				
番号	区	遡地番号	調査対照番号	地図番号	地名	海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	積(ha)		9.構成種	10.調査実施方法	11.備考	
											浅海域内	浅海域外				全体
M1		14	1	伊原間 362461 362462	伊原間	八重山列島	870	石垣市	47207	伊原間湾	0.5	1.0	1.5	1	1	1
M2		14	2	伊原間 362461 362462	伊原間	八重山列島	880	石垣市	47207	伊原間湾	2.0	0	2.0	1	1	1
M3		17	3	西表大原 362336	西表大原	八重山列島	870	竹富町	47381	大富	3.0	1.0	4.0	1	1	1

## マングローブ林取りまとめ表

マングローブ林取りまとめ表は都道府県ごとに作成する。

浅海域外にまたがって分布するマングローブ林については、浅海域のみの情報を取りまとめ表に記入する。

### (作成・記入上の注意)

書式は<様式-6>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

マングローブ林の調査区番号順に記載する。

第5回湿地調査(湿地概況調査)成果を参考にする。

### 1. 省略

2. 「調査年度」は西暦で記入する。

3. 「枝番」には、取りまとめ表が2枚以上にわたる場合に、当該取りまとめ表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。取りまとめ表の総枚数を分母とする分数表示とする。

4. 「調査区番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号を記入する。

5. 「湿地調査」には、第5回湿地調査の湿地概況調査で対象とした湿地が、本調査の調査区の一部をなす場合、その地図番号及び対照番号を記入する。

6. 「地図名」及び「地図番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている地図名及び地図番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

7. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

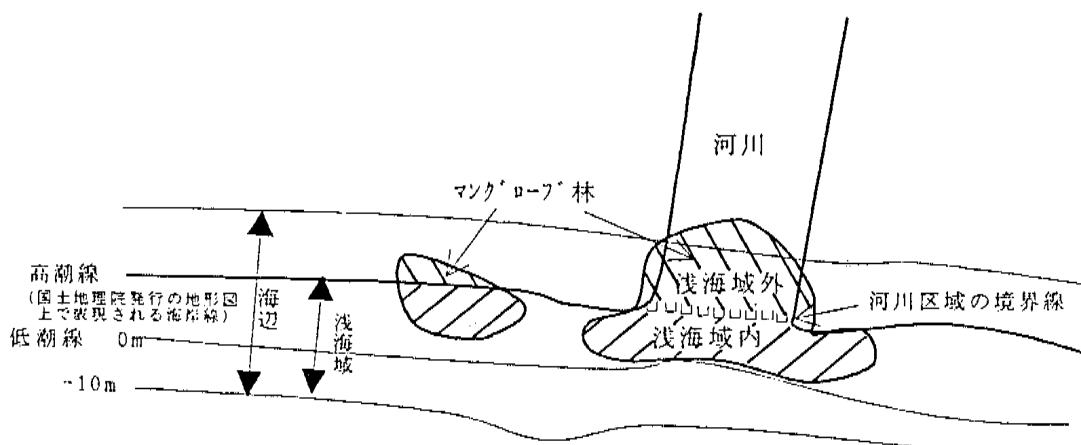
「地名」には、当該マングローブ林の通称又はマングローブ林の存する海岸等の通称を記入する。

8. 「面積」には、マングローブ林の面積(浅海域内、浅海域外及び全体)を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプラニメータを用いて読みとるものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

(面測方法については該当する番号を記入する。)

1: プラニメータ    2: 格子板    3: その他

その他の場合は、「11. 備考」に面測方法を具体的に記入する。





9. 「構成種」には、調査区域に植生するマングローブ林を、以下の該当する番号で記入する。該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

1：メヒルギ      2：オヒルギ      3：ヤエヤマヒルギ      4：ヒルギモドキ  
5：ヒルギダマシ      6：マヤブシギ      7：ニッパヤシ

10. 「調査実施方法」には、当該マングローブ林に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査      2：ヒアリング調査      3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。

11. 「備考」には、その他当該マングローブ林について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

<別紙 1 >

浅海域環境図作成要領

浅海域環境図として以下の2種の図面を作成する。

1. 浅海域環境図（地形条件区分図）
2. 浅海域環境図（生物相条件区分図）

〈作成方法〉

1. 各浅海域環境図の原図には、「浅海域分布図」を第二原図（スターマツトDX、S300番）に複写したものを使用する。
2. 記入する内容については、以下の図式及び作業方法並びに各参考例に従うものとする。
3. 記入は、特にことわりのない限り黒インクで行う。

〈図式及び作業方法〉

1. 整飾

(1) タイトル

「浅海域分布図」に取消線をひき、各浅海域環境図例のように図面の余白の所定位置に、各タイトルを追加記入する。

(2) 作成年度

浅海域分布図上に記されている作成年度欄の年度に取消線をひき、編集した年度を西暦で記入する。

(3) 凡例

各図面の記号の凡例を記入する。

2. 記号

各図面に使用する記号等を以下の仕様に従って記入する。

(1) 地形条件区分図

① 干潟分布域

各調査区の分布域を幅 0.5mm程度の黒線で囲む。浅海域外にかかる干潟についても、浅海域の内外にかかわらず黒線で囲む。

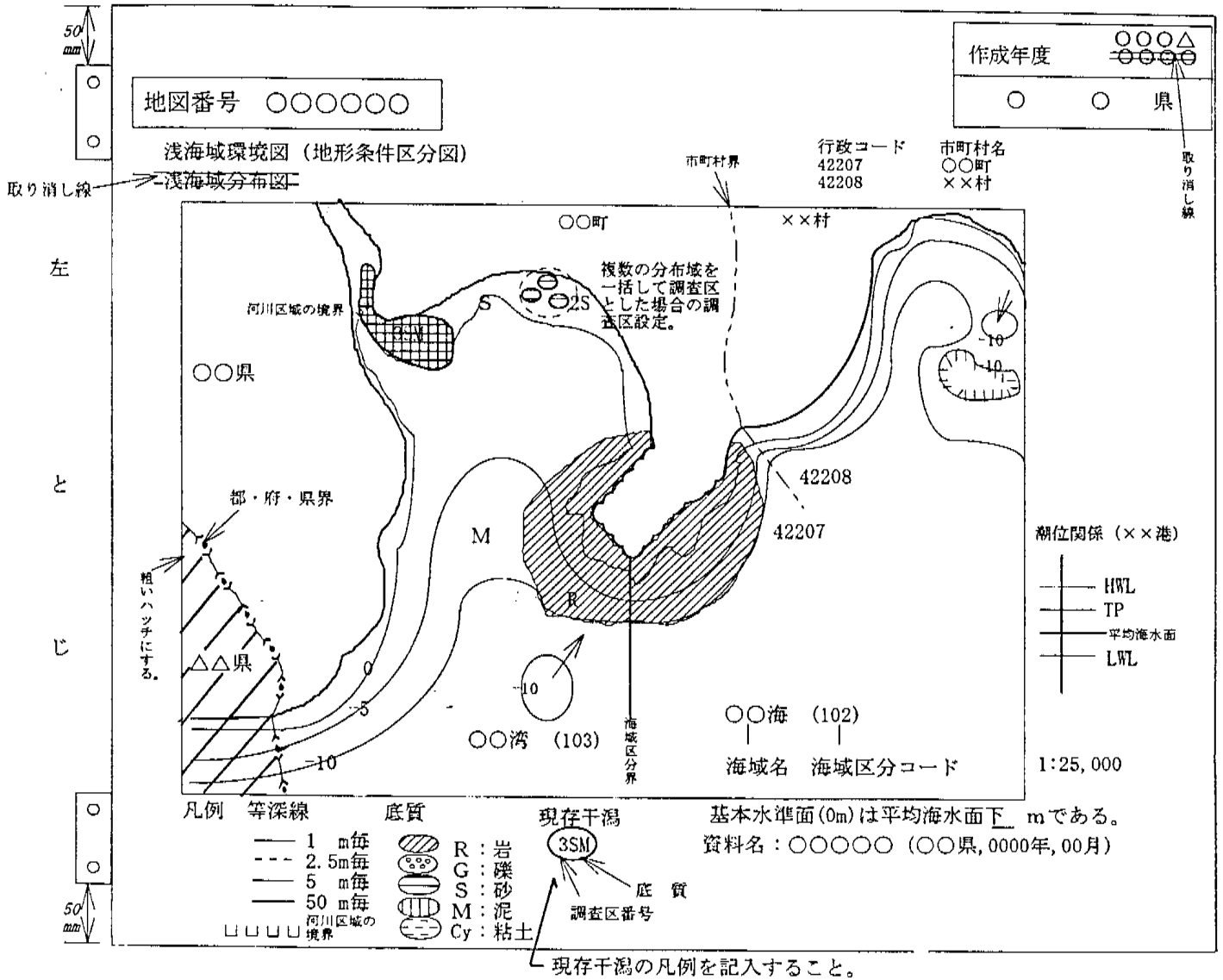
なお、連続する一つの分布域を、分割して複数の調査区とした場合、または、複数の分布域を一括して一つの調査区とした場合は、調査区の範囲を幅 0.5mm程度の破線で示す。

② 調査区番号

各調査区には、都道府県ごとに通し番号（以下「調査区番号」という。）を新しく付す。

なお、調査区が2枚以上の図幅にまたがる場合でも、調査区番号は同一とし、関係する全ての図幅に番号を記入する。

<浅海域環境図（地形条件区分図）参考例>



(2) 生物相条件区分図

① 藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林の分布域

各調査区の分布域を幅 0.5mm程度の黒線で囲む。浅海域外となる水深10m以深の部分は幅 0.5mm程度の黒色 5mm間隔破線で囲む。マングローブ林については、浅海域の内外にかかわらず実線で分布域を囲む。第5回湿地調査湿地分布図を参考にする場合には、浅海域部分は描かれていない事を注意し、分布域を図示すること。

連続する一つの分布域を、分割して複数の調査区とした場合、または、複数の分布域を一括して一つの調査区とした場合は、調査区の範囲を幅 0.5mm程度の破線で示す。

② 調査区番号

各生物相の調査区には、各都道府県ごと、生物相（藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林）ごとに通し番号（以下「調査区番号」という。）を新しく付す。

なお、調査区が2枚以上の図幅にまたがる場合でも、調査区番号は同一とし、関係する全ての図幅に番号を記入する。

藻場については、調査区番号の頭に「V」を付す。

造礁サンゴ生育域については、調査区番号の頭に「C」を付す。

マングローブ林については、調査区番号の頭に「M」を付す。

③ タイプ等略号

各調査区のうち藻場及び造礁サンゴ生育域については、生物種のタイプまたは生育型と疎密度または被度で以下の種類に区分し、それぞれ該当する略号を分布域の調査区番号の近くに記入する。複数の生物種タイプが出現する場合は、優占する上位2つのタイプまたは生育型を優占する順に列記する。

ア. 藻場

タイプ 疎密度	アマモ場 Zo	ガラモ場 Sa	コンブ場 La	アラメ・カンメ場 Ei	ワカメ場 Un	テングサ場 Ge	アサ・アオリ場 Ul	その他 Ec
疎生 R	Zo-R	Sa-R	La-R	Ei-R	Un-R	Ge-R	Ul-R	Ec-R
密生 C	Zo-C	Sa-C	La-C	Ei-C	Un-C	Ge-C	Ul-C	Ec-C
濃生 I	Zo-I	Sa-I	La-I	Ei-I	Un-I	Ge-I	Ul-I	Ec-I

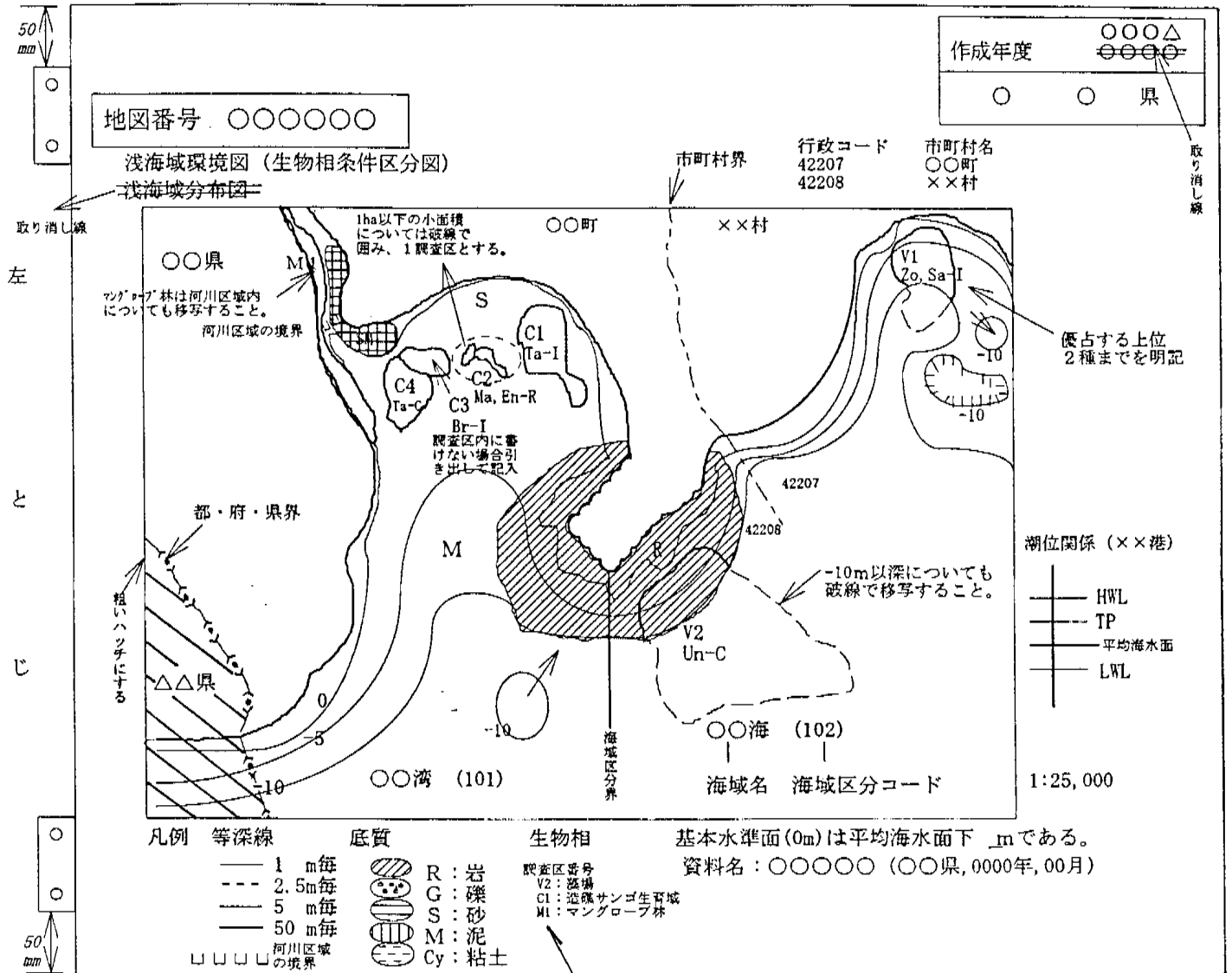
イ. 造礁サンゴ生育域

被度(%) 生育型	枝状 Br	卓状 Ta	塊状 Ma	被覆状 En	葉状 Fo	その他 Ot
5%未満(赤) R	Br-R	Ta-R	Ma-R	En-R	Fo-R	Ot-R
5~50%(黄) C	Br-C	Ta-C	Ma-C	En-C	Fo-C	Ot-C
50%以上(緑) I	Br-I	Ta-I	Ma-I	En-I	Fo-I	Ot-I

(注意)

1. (赤)、(黄)、(緑)は、それぞれ、第4回海域生物環境調査(サンゴ礁調査)におけるサンゴ礁分布図上での表現色である。
2. ソフトコーラル(Sc)については、調査対象外とし、移写をしない。

<浅海域環境図（生物相条件区分図）参考例>



調査区番号の凡例を記入のこと。

・生物相の略号凡例については前頁のア、藻場、イ、造礁サンゴ生育域の略号表を複写し、浅海域環境図帳の「凡例一覧」頁に貼り付けること。

<別紙 2 >

浅海域環境図帳作成要領

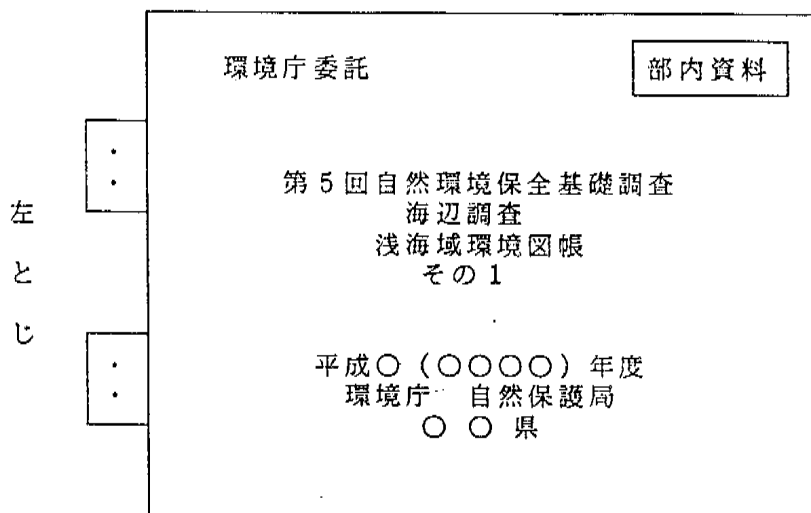
「浅海域環境図地形条件区分図」及び「浅海域環境図生物相条件区分図」を編綴し、浅海域環境図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、ター60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

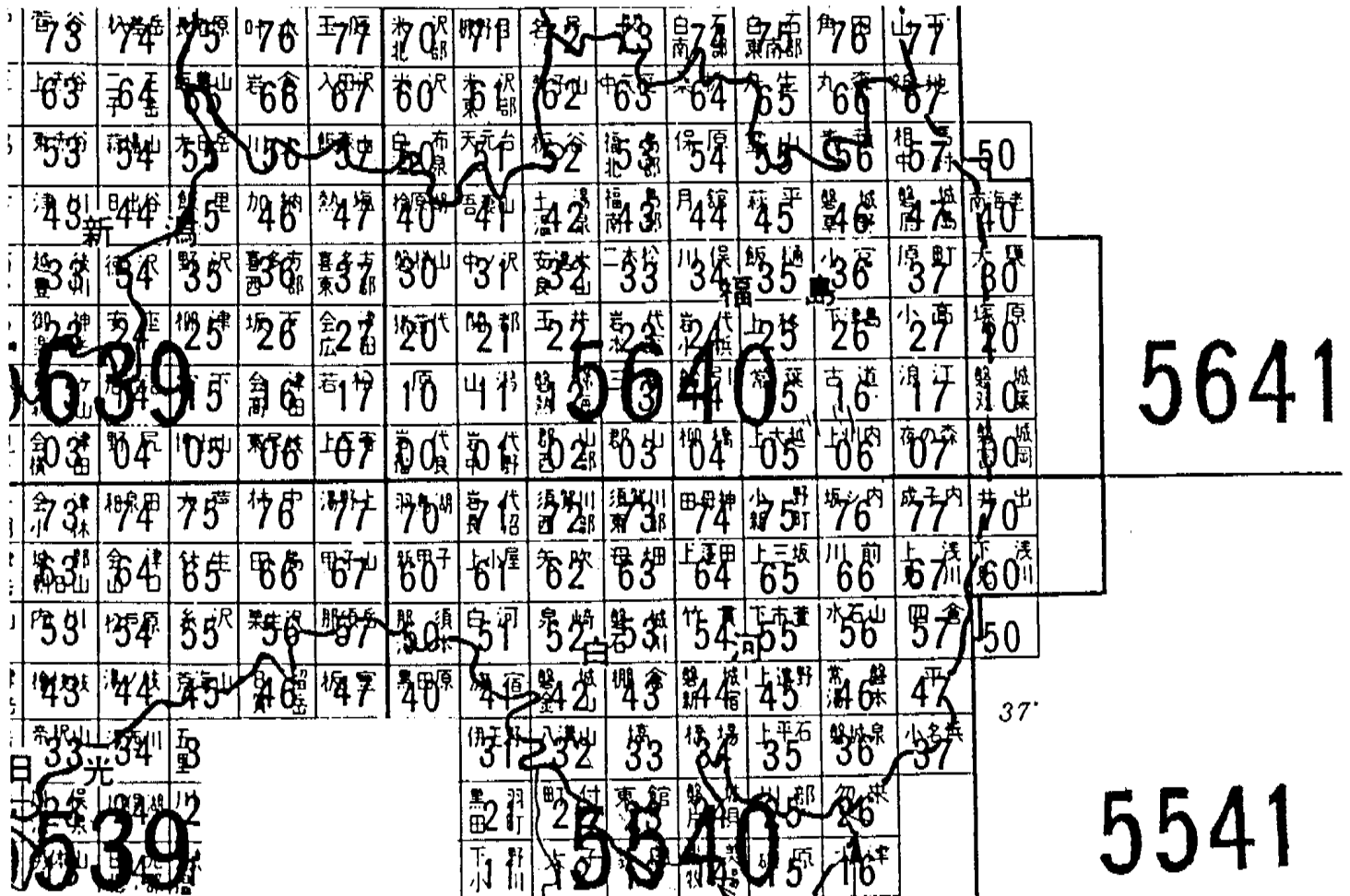
4. 配列

配列は以下の順とする。なお、浅海域環境図は、各地図番号毎に以下の①～②順に偏綴する。

- (1) 表紙
- (2) 凡例一覧
- (3) 地図番号図(次頁参照のこと。)
- (4) 浅海域環境図(地図番号の順とする。)
  - ① 浅海域環境図(地形条件区分図)
  - ② 浅海域環境図(生物相条件区分図)
- (5) 裏表紙

地図番号図（例：福島県）

該当する都道府県を（財）日本地図センター発行「標準地域メッシュコード一覧図」より適宜拡大複写を行い、表紙の裏に貼り付け、地図番号図を作成する。

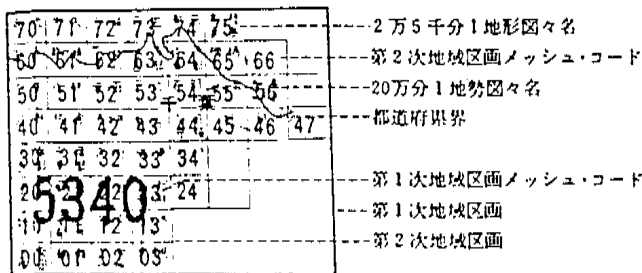


「26」が2次メッシュコード  
「5540」が1次メッシュコード

地図名「勿来」の場合、地図番号は「554026」になる。

- 1次メッシュの範囲とは、一般的には国土地理院発行の1/20万地勢図に相当する。
- 2次メッシュの範囲とは、一般的には国土地理院発行の1/2.5万地形図に相当する。

凡例



<別紙 3 >

浅海域環境調査報告書作成要領

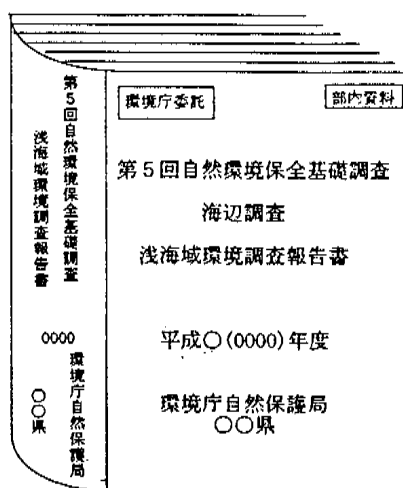
1. 規格

A 4 判、左とじ、横書きとする。

なお、ワープロの場合、1 頁につき40行×40字を原則とする。

2. 表紙及び背文字

表紙（及び裏表紙）は、ブルー、A 4 ファイル（ライオン、No.5108、A4-S等）を使用し、タイトル、背文字等を下図の様式により記入する。文字は黒サインペンによる手書きでよい。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊とし、表紙に適宜分冊番号を付すこと。

3. 配列

各項目の配列は以下の通りとする。

(0) 目次

(1) 調査実施方法の概要

- ①地形条件把握
- ②生物相条件把握

(2) 調査結果の概要

- ①地形条件区分の分布概況
  - ア. 分布の概況
  - イ. 浅海域地形条件区分総括表
  - ウ. 干潟一覧表
- ②生物相条件区分の分布概況
  - ア. 分布の概況
  - イ. 浅海域生物相条件区分総括表
  - ウ. 藻場一覧表
  - エ. 造礁サンゴ生育域取りまとめ表 (サンゴ礁海域、非サンゴ礁海域)
  - オ. マングローブ林取りまとめ表



(3) 調査票等

- 1) 現存干潟調査票
- 2) 現存藻場調査票

(4) 資料リスト

(5) 調査担当者名簿

4. 各項目の取りまとめ方法

(0) 目次 (略)

(1) 調査実施方法の概要

各調査の実施方法と、既存資料調査、ヒアリング調査のそれぞれについて記述する(既存資料名は、後述する資料リストに記載する。)

(2) 調査結果の概要

① 地形条件区分の分布概況

各都道府県内における全般的な浅海域の地形条件(干潟及びその他の区域)の分布状況、海域別に見た干潟のタイプや底質等の違い、干潟の利用状況等について、調査結果をもとに記述する。

調査結果を<様式-2>干潟一覧表に整理する。さらに、以下の例にならい、浅海域地形条件区分総括表を作成する。

浅海域地形条件区分総括表

海域名	海 域 コード	干 潟 (浅海域のみ)		その他 浅海域	浅海域 合 計
		調 査 区 数	面 積 (ha)	面 積 (ha)	面 積 (ha)
東京湾	502	7	20	3130	3150
相模湾	503	38	80	7170	7250
合 計		45	100	10300	10400

(注意)

- (1) 複数の海域にまたがる調査区については、調査区面積のうち最も優先する海域に計上する。
- (2) 干潟の面積は、浅海域内の面積を記入する。
- (3) 浅海域合計面積は、浅海域分布調査報告書の浅海域分布一覧表(海域別)の浅海域合計面積と一致させる。  
その他浅海域面積は、浅海域合計面積から干潟の面積をさし引いた残りとする。

②生物相条件区分の分布概況

各都道府県内における全般的な藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林等の分布状況、海域別に見たタイプの違い等について、調査結果をもとに記述する。

調査結果をく様式-4～6>の各一覧表に整理する。さらに、以下の例にならない、浅海域生物相条件区分総括表を作成する。

浅海域生物相条件区分総括表

海域名	海 域 コード	藻 場 (浅海域のみ)		造礁サンゴ 生 育 域 (浅海域のみ)		マングローブ林 (浅海域のみ)		その他	浅海域
		調査 区数	面積 (ha)	調査 区数	面積 (ha)	調査 区数	面積 (ha)	生物相 面積 (ha)	合計 面積 (ha)
東京湾	502	5	20					3130	3150
相模湾	503	40	178	2	2			7070	7250
合 計		45	198	2	2			10200	10400

(注意)

- (1) 複数の海域にまたがる調査区については、調査区面積のうち最も優先する海域に計上する。
- (2) 藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林の面積については、浅海域内の面積を記入する。
- (3) 浅海域合計面積は、浅海域分布調査報告書の浅海域分布一覧表(海域別)の浅海域合計面積と一致させる。

その他生物相の面積は、浅海域合計面積から藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林の合計面積をさし引いた残りとする。

(3) 調査票等

1)現存干潟調査票、2)現存藻場調査票をそれぞれ調査区番号順に綴じる。

(4) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	〇〇〇〇	1990	△△図 (1/〇.〇万)
2	〇〇県編	1992	〇〇地域海浜散策マップ (1/100,000)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(5) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	浜貝 鯛助	〇〇県自然保護課	干潟
2	海宝 清	〇〇県水産課	藻場